

学会だより

一般社団法人日本地域看護学会 2023年度事業報告書

I. 会員数

1. ブロック別会員数

2024年5月1日現在

ブロック	都道府県	会員数
北海道・東北	北海道, 青森, 秋田, 宮城, 山形, 福島, 岩手	143
関東	群馬, 茨城, 栃木, 千葉, 埼玉, 神奈川	324
東京都	東京都	156
甲信越・中部	静岡, 愛知, 岐阜, 三重, 福井, 富山, 石川, 長野, 山梨, 新潟	275
関西	滋賀, 大阪, 京都, 奈良, 兵庫, 和歌山	228
中国・四国	岡山, 広島, 鳥根, 鳥取, 山口, 高知, 香川, 徳島, 愛媛	137
九州・沖縄	福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 鹿児島, 宮崎, 沖縄	110
	会員数合計	1,373

2. 経年会員数推移

総会報告時

年度	会員数	対前年度比	年度	会員数	対前年度比
1998	420	—	2012	1,298	100%
1999	569	135%	2013	1,312	101%
2000	695	122%	2014	1,339	102%
2001	794	114%	2015	1,417	105%
2002	918	115%	2016	1,404	99%
2003	935	101%	2017	1,441	102%
2004	976	104%	2018	1,438	99%
2005	1,068	109%	2019	1,424	99%
2006	1,128	105%	2020	1,413	99%
2007	1,172	103%	2021	1,405	99%
2008	1,241	105%	2022	1,396	99%
2009	1,265	101%	2023	1,388	99%
2010	1,360	107%	2024	1,373	99%
2011	1,286	94%			

II. 事業報告

1. 理事会を開催した。

会議名	開催日・場所・方法	主な議題
2023年度 第1回理事会	2023年5月14日 Zoomによるオンライン会議	2022年度事業報告, 決算・監査報告, 2023年度事業計画, 予算, 名誉会員候補者, ユース会員設置に伴う定款の変更について, 第28回学術集会長について等
2023年度 第2回理事会	2023年6月25日 TKP品川カンファレンスセンター ANNEX「ルーム5」	2023年度社員総会について, 新役員の体制案について, JANA 2023年度社員総会について等
2023年度 第3回理事会	2023年7月22日 Zoomによるオンライン会議	2023年度理事会活動計画について, 委員会の活動方針と委員の選任について等

会議名	開催日・方法	主な議題
2023年度 第4回理事会	2023年10月29日 Zoomによるオンライン会議	第27回学術集会 理事会セミナーの企画について、個人情報取扱規程の整備について、HPの改修について等
2023年度 第5回理事会	2024年2月4日 Zoomによるオンライン会議	2024年度社員総会、2023年度事業報告、中間決算報告、2024、2025年度事業計画、2024年度予算等

※その他、監査および10の委員会における会議を適宜開催した。

2. メール審議を実施した。

回数	審議結果報告日	議題	結果
第1回	2023年12月10日	表彰論文の選考について	全会一致で承認した

3. 社員総会を開催した。

会議名	開催日・場所	主な議題
2023年度 社員総会	2023年6月25日 TKP品川カンファレンスセンター ANNEX「ルーム5」	事業報告、決算・監査報告、事業計画、予算、名誉会員、役員の選任等

4. 会員報告会を第26回学術集会同会期中に開催した。

5. 第26回学術集會を開催した。

テーマ：「みんなで創る地域包括ケアシステム」の今を検証する

学術集會会長：荒木田 美香子（川崎市立看護大学 副学長）

会 期：2023年9月2日（土）～9月3日（日）

（Web開催）～10月31日（火）

参加者：814名（会員422名、非会員352名、学生40名）

6. 第26回学術集會時に理事会企画セミナーを実施した。

テーマ：ウイズ・アフターコロナにおけるポジティブメンタルヘルスの展望

講 師：川上 憲人氏（東京大学大学院医学系研究科デジタルメンタルヘルズ講座 特任教授／
一般財団法人淳風会 代表理事、理事長）

7. 日本地域看護学会誌第26巻第1号（2023年4月20日発行）、第2号（2023年8月20日発行）、第3号（2023年12月20日）を電子体で発行した。

8. 地域看護学に関する研究活動を推進し、研究セミナーをオンライン開催にて実施した。

会 期：ライブ配信：2024年3月9日（土）13：00～15：30

オンデマンド配信：3月24日（日）まで

テーマ：複線径路等至性アプローチ（TEA）とモデリング（TEM）の理論と実際

理論編「TEAとTEMの理論的基盤と基本」

実践編「奨励論文賞を受賞したTEMを用いた研究紹介」

講 師：安田 裕子氏（立命館大学大学院人間科学研究科）

小路 浩子氏（神戸女子大学看護学部看護学科）

参加者：168名（会員146名、非会員8名、学生14名）

9. 地域看護学に関する広報活動を強化した.
 - 1) 学会HPのセキュリティ強化(SSL化)ならびに会員専用サイトの検討を行った.
 - 2) 東北地方等地域包括支援センターの看護・介護職に対する調査および学術集会に関する広報活動を行った.
10. 地域看護学に関する教育のあり方について検討した.
11. 地域看護学に関する国際的な交流を行い、News Letter No.22を発行した.
12. 日本地域看護学会表彰制度を運営し、規程に基づき表彰論文の決定と名誉会員候補者の検討を行った.
 - 1) 表彰論文(優秀論文1編, 奨励論文2編)
 - (1) 優秀論文
タイトル: 男性高齢者の社会活動への参加要因に関する研究(原著)
著者: 森永朗子・原田春美・緒方久美子・兼岡秀俊(敬称略)
巻号: 第25巻第1号, 4-11, 2022
 - (2) 奨励論文1
タイトル: 全国市区町村における災害時の共助を意図した平常時の保健師活動(研究報告)
著者: 細谷紀子・佐藤紀子・杉本健太郎・雨宮有子・泰羅万純(敬称略)
巻号: 第25巻第2号, 4-12, 2022
 - (3) 奨励論文2
タイトル: 独居高齢者の低栄養の高リスクと身体的・心理社会的健康との関連(研究報告)
著者: 廣地彩香・上野昌江・大川聡子・根来佐由美(敬称略)
巻号: 第25巻第1号, 31-39, 2022
 - 2) 名誉会員候補者(1名)
氏名: 村嶋 幸代氏(湘南医療大学大学院)
13. 災害に対する支援のあり方を検討した.
14. 地域看護学における実践活動を促進した.
15. 地域看護学における次世代育成を推進し、LINEオープンチャット「地域看護の次世代を考えるグループ」の開設・運営、YouTubeチャンネルにおいてライブ配信やショート動画の公開を行った.
16. 看護系学会・公衆衛生関連学協会との連携を進め、活動に参画した.
全国公衆衛生関連学協会連絡協議会2023年度学術集会(2024年3月16・17日)において、河野あゆみ副理事長が「日本地域看護関連3学会の取り組みと本会の人材育成の方向性」をテーマに講演を行った.
17. 地域看護学の定義を踏まえ、関連学会である日本公衆衛生看護学会、日本在宅看護学会とともに地域看護関連学会合同委員会を立ち上げ、地域看護学、公衆衛生看護学、在宅看護学の概念整理等を行った.
18. 令和6年能登半島地震被災会員に対して、申請に応じて年会費を免除する措置を講じた.
19. 会員数増加のための検討を行った.

一般社団法人日本地域看護学会 2024年度事業計画書

1. 理事会を4回以上および監査会議を1回以上開催する。
2. 社員総会を1回開催する。
3. 会員報告会を1回開催する。
4. 第27回学術集会を開催する。
5. 第27回学術集会時に理事会セミナーを実施する。
6. 日本地域看護学会誌第27巻第1号, 第2号, 第3号を電子体で発行する。
7. 地域看護学に関する研究活動を推進する。
8. 地域看護学に関する広報活動を強化する。
9. 地域看護学に関する教育を推進する。
10. 地域看護学に関する国際的な交流を行い, 英文ニュースレターを年1回発行する。
11. 日本地域看護学会表彰制度を運営する。
12. 災害等の視点から地域看護の実践・教育・研究に関して検討する。
13. 地域看護学における実践活動を促進する。
14. 地域看護学における次世代育成を推進する。
15. 看護系学会・公衆衛生関連学協会との連携を進め, 活動に参画する。
16. 関連学会との連携による地域看護学領域の概念および教育等に関する検討を行う。
17. 役員選挙を行う。
18. その他必要な事業を行う。

一般社団法人日本地域看護学会 2025年度事業計画書

1. 理事会を4回以上および監査会議を1回以上開催する。
2. 社員総会を1回開催する。
3. 会員報告会を1回開催する。
4. 第28回学術集会を開催する。
5. 第28回学術集会時に理事会セミナーを実施する。
6. 日本地域看護学会誌第28巻第1号, 第2号, 第3号を電子体で発行する。
7. 地域看護学に関する研究活動を推進する。
8. 地域看護学に関する広報活動を強化する。
9. 地域看護学に関する教育を推進する。
10. 地域看護学に関する国際的な交流を行い, 英文ニュースレターを年1回発行する。
11. 日本地域看護学会表彰制度を運営する。
12. 災害等の視点から地域看護の実践・教育・研究に関して検討する。
13. 地域看護学における実践活動を促進する。
14. 地域看護学における次世代育成を推進する。
15. 看護系学会・公衆衛生関連学協会との連携を進め, 活動に参画する。
16. 関連学会との連携による地域看護学領域の概念および教育等に関する検討を行う。
17. その他必要な事業を行う。

一般社団法人日本地域看護学会 2023年度貸借対照表

2024年3月31日現在
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
流動資産			
現金預金	36,145,099	34,489,062	1,656,037
普通預金(事務センター)	31,432,809	28,282,037	3,150,772
郵便振替(年会費等)	2,999,230	3,114,450	△115,220
普通預金(第26回学術集会運転資金)	331,053	2,390,006	△2,058,953
普通預金(第27回学術集会運転資金)	1,382,007	0	1,382,007
普通預金(将来事業準備資金)	0	702,569	△702,569
前払金	65,780	51,480	14,300
前払金(第26回学術集会運転資金)	0	10,000	△10,000
前払金(第27回学術集会運転資金)	18,000	0	18,000
流動資産合計	36,228,879	34,550,542	1,678,337
資産合計	36,228,879	34,550,542	1,678,337
II. 負債の部			
流動負債			
未払金	0	132,000	△132,000
前受金(年会費等)	3,000,000	3,114,450	△114,450
前受金(第26回学術集会運転資金)	0	1,400,006	△1,400,006
前受金(第27回学術集会運転資金)	400,007	0	400,007
流動負債合計	3,400,007	4,646,456	△1,246,449
負債合計	3,400,007	4,646,456	△1,246,449
III. 正味財産の部			
一般正味財産	32,828,872	29,904,086	2,924,786
正味財産合計	32,828,872	29,904,086	2,924,786
負債及び正味財産合計	36,228,879	34,550,542	1,678,337

一般社団法人日本地域看護学会 2023年度収支計算書

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

I. 一般会計

1. 収入

(単位：円)

項目	2023年度 予算	2023年度 決算	差異 (収入減 △)	執行率	備考
1 年会費	13,900,000	13,850,000	△50,000		10,000円×1,385件 2023年度：1,337 / 1,414人(入金率 94.4%)、過年度：48件
2 入会金	500,000	655,000	155,000		5,000円×131件
3 寄付金	0	0	0		
4 第26回学術集会	13,070,000	11,483,627	△1,586,373		助成金1,400,000円を含む
5 委員会セミナー参加費	500,000	338,000	△162,000		
6 投稿料	200,000	180,000	△20,000		5,000円×36件
7 将来事業準備資金取崩	0	702,575	702,575		
8 雑収入	10,100	11,415	1,315		
(1) 利息	100	195	95		
(2) 著作権使用料	10,000	11,220	1,220		
(3) その他	0	0	0		
(A) 当期収入合計	28,180,100	27,220,617	△959,483		
前期繰越金	29,201,517	29,201,517	0		
(B) 合計	57,381,617	56,422,134	△959,483		

2. 支出

(単位：円)

項目	2023年度 予算	2023年度 決算	差異 (支出増 △)	執行率	備考
事業費支出					
1 第26回学術集会	14,070,000	12,248,372	1,821,628	87.1%	
2 理事会セミナー	50,000	55,685	△5,685	111.4%	セミナー講師謝金
3 会員報告会	50,000	0	50,000	0.0%	
4 研究論文表彰費	150,000	130,460	19,540	87.0%	論文賞副賞110,000円を含む
5 学会誌	4,050,000	3,011,250	1,038,750	74.4%	第26巻第1号、第2号、第3号
(1) 製作費	3,900,000	2,940,850	959,150	75.4%	
(2) J-STAGE掲載作業費	150,000	70,400	79,600	46.9%	
6 委員会活動費	2,800,000	1,793,343	1,006,657	64.0%	
(1) 編集委員会	1,000,000	547,353	452,647	54.7%	拡大編集委員会開催費等
(2) 研究活動推進委員会	500,000	531,619	△31,619	106.3%	セミナー開催費
(3) 広報委員会	300,000	107,801	192,199	35.9%	アンケート調査実施費用
(4) 教育委員会	300,000	99,000	201,000	33.0%	地域看護学の図式化費用
(5) 国際交流推進委員会	200,000	176,000	24,000	88.0%	NL No.22作成費
(6) 表彰論文選考委員会	100,000	55,000	45,000	55.0%	表彰論文選考費用
(7) 災害支援のあり方検討委員会	200,000	228,438	△28,438	114.2%	被災地調査費用等
(8) 実践促進委員会	100,000	0	100,000	0.0%	
(9) 次世代育成推進委員会	100,000	48,132	51,868	48.1%	勉強会講師謝金等
7 選挙運営費	0	0	0	0.0%	
(1) 選挙管理等受付管理費	0	0	0	0.0%	
(2) 代議員選挙運営費	0	0	0	0.0%	
(3) 役員選挙運営費	0	0	0	0.0%	
(4) 選挙管理委員会会議費	0	0	0	0.0%	
8 諸会費	100,000	100,000	0	100.0%	
(1) 日本看護系学会協議会	80,000	80,000	0	100.0%	2023年度会費
(2) 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会	20,000	20,000	0	100.0%	2023年度会費
9 雑費	50,000	0	50,000	0.0%	
事業費小計	21,320,000	17,339,110	3,980,890	81.3%	

項目	2023年度 予算	2023年度 決算	差異 (支出増 △)	執行率	備考
管理費支出					
1 会議費	250,000	179,412	70,588	71.8%	
(1) 理事会	200,000	99,772	100,228	49.9%	
(2) 社員総会	50,000	79,640	△29,640	159.3%	
2 交通・宿泊費	1,100,000	407,226	692,774	37.0%	
3 印刷費	400,000	348,550	51,450	87.1%	
4 発送費	400,000	584,964	△184,964	146.2%	
5 ホームページ管理費	400,000	1,287,000	△887,000	321.8%	メールリスト配信・HPサーバー変更・ SSL化対応費用を含む
6 業務委託費	3,500,000	3,273,050	226,950	93.5%	
7 租税公課	70,000	70,000	0	100.0%	法人税
8 雑費	120,000	103,950	16,050	86.6%	
(1) 振込手数料	40,000	48,950	△8,950	122.4%	振込手数料・振替通知書発行手数料
(2) その他	80,000	55,000	25,000	68.8%	登記変更費用
管理費小計	6,240,000	6,254,152	△14,152	100.2%	
資産積立支出					
1 将来事業準備資金積立金	0	0	0	0.0%	
資産積立支出小計	0	0	0	0.0%	
(C) 当期支出合計	27,560,000	23,593,262	3,966,738	85.6%	
(A-C) 当期収支差額	620,100	3,627,355	△3,007,255	-	
(B-C) 次期繰越金	29,821,617	32,828,872	△3,007,255	-	

Ⅱ. 積立金

将来事業準備資金

(単位：円)

取入	支出	備考
前期繰越金	取崩	702,575 一般会計へ
繰入	次期繰越金	0
受取利息		6
取入合計	支出合計	702,575

一般社団法人日本地域看護学会 2023年度財産目録

2024年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金(事務センター)	三菱UFJ銀行	一般会計/学会運転資金	31,432,809
郵便振替(年会費等)	ゆうちょ銀行	一般会計/翌事業年度計上年会費等	2,999,230
普通預金(第26回学会集運資金)	三菱UFJ銀行	一般会計/第26回学会集運資金	331,053
普通預金(第27回学会集運資金)	ゆうちょ銀行	一般会計/第27回学会集運資金	1,382,007
前払金	三菱UFJ銀行	一般会計/2024年度計上会議費	65,780
前払金(第27回学会集運資金)	ゆうちょ銀行	一般会計/第27回学会集運資金	18,000
		流動資産合計	36,228,879
		資産合計	36,228,879
(流動負債)			
前受金(年会費等)	ゆうちょ銀行	一般会計/翌事業年度計上年会費等	3,000,000
前受金(第27回学会集運資金)	ゆうちょ銀行	一般会計/第27回学会集運資金	400,007
		流動負債合計	3,400,007
		負債合計	3,400,007
		正味財産	32,828,872

一般社団法人日本地域看護学会 2024年度収支予算書

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

I. 一般会計

1. 収入

(単位：円)

項目	2024年度 予算	2023年度 予算	2023年度 決算	備考
1 年会費	13,680,000	13,900,000	13,850,000	10,000円×1,368件
2 入会金	650,000	500,000	655,000	5,000円×130人
3 寄付金	0	0	0	
4 第27回学術集会	11,158,000	13,070,000	11,483,627	
5 委員会セミナー参加費	415,000	500,000	338,000	研究活動推進委員会セミナー参加費
6 投稿料	200,000	200,000	180,000	5,000円×40件
7 雑収入	10,200	10,100	713,990	
(1) 利息	200	100	195	
(2) 著作権使用料	10,000	10,000	11,220	
(3) その他	0	0	702,575	
(A) 当期収入合計	26,113,200	28,180,100	27,220,617	
前期繰越金	32,828,872	29,201,517	29,201,517	
(B) 合計	58,942,072	57,381,617	56,422,134	

2. 支出

(単位：円)

項目	2024年度 予算	2023年度 予算	2023年度 決算	備考
事業費支出				
1 第27回学術集会	12,158,000	14,070,000	12,248,372	
2 理事会セミナー	50,000	50,000	55,685	
3 会員報告会	50,000	50,000	0	
4 研究論文表彰費	150,000	150,000	130,460	論文賞副賞：110,000円、その他：40,000円
5 学会誌	3,650,000	4,050,000	3,011,250	第27巻第1号、第2号、第3号
(1) 製作費	3,500,000	3,900,000	2,940,850	
(2) J-STAGE掲載作業費	150,000	150,000	70,400	
6 委員会活動費	2,501,000	2,800,000	1,793,343	
(1) 編集委員会	750,000	1,000,000	547,353	拡大編集委員会開催費(1回)を含む
(2) 研究活動推進委員会	500,000	500,000	531,619	セミナー開催費(1回)を含む
(3) 広報委員会	263,000	300,000	107,801	
(4) 教育委員会	208,000	300,000	99,000	
(5) 国際交流推進委員会	200,000	200,000	176,000	NL No.23作成費を含む
(6) 表彰論文選考委員会	70,000	100,000	55,000	
(7) 災害支援のあり方検討委員会	198,000	200,000	228,438	
(8) 実践促進委員会	189,000	100,000	0	
(9) 次世代育成推進委員会	123,000	100,000	48,132	
(10) 地域看護関連学会合同委員会	0			
7 選挙運営費	300,000	0	0	
(1) 選挙管理等受付管理費	220,000	0	0	
(2) 代議員選挙運営費	0	0	0	
(3) 役員選挙運営費	50,000	0	0	
(4) 選挙管理委員会会議費	30,000	0	0	
8 諸会費	100,000	100,000	100,000	
(1) 日本看護系学会協議会	80,000	80,000	80,000	
(2) 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会	20,000	20,000	20,000	
9 雑費	50,000	50,000	0	
事業費小計	19,009,000	21,320,000	17,339,110	
管理費支出				
1 会議費	300,000	250,000	179,412	
(1) 理事会	200,000	200,000	99,772	監査会議費・Web会議費用を含む
(2) 社員総会	100,000	50,000	79,640	
2 交通・宿泊費	400,000	1,100,000	407,226	
3 印刷費	400,000	400,000	348,550	会議資料・封筒・年会費請求書等印刷費
4 発送費	600,000	400,000	584,964	年会費請求書・入会通知・学術集会案内等発送費
5 ホームページ等管理費	1,000,000	400,000	1,287,000	会員専用サイト管理費・メールングリスト配信費用を含む
6 業務委託費	3,500,000	3,500,000	3,273,050	
7 租税公課	70,000	70,000	70,000	法人税
8 雑費	1,640,000	120,000	103,950	
(1) 振込手数料	40,000	40,000	48,950	振込手数料・振替通知書発行手数料
(2) その他	1,600,000	80,000	55,000	ホームページ改修費・会員専用サイト構築費等
管理費小計	7,910,000	6,240,000	6,254,152	

項目	2024年度 予算	2023年度 予算	2023年度 決算	備考
(C) 当期支出合計	26,919,000	27,560,000	23,593,262	
(A-C) 当期収支差額	△805,800	620,100	3,627,355	
(B-C) 次期繰越金	32,023,072	29,821,617	32,828,872	

一般社団法人日本地域看護学会 議事録

2023年度第3回理事会議事録

I. 日 時：2023年7月22日(土)9:30～12:00

II. 会議形態：Zoomによるオンライン会議

配 信 元：株式会社ワールドプランニング会議室(東京都新宿区神楽坂4-1-1)

III. 出席者：理事長 麻原きよみ

副理事長 岸 恵美子, 河野あゆみ

理 事 秋山 正子*, 石田 千絵, 大森 純子, 岡本 玲子, 蔭山 正子, 小西かおる, 小林 真朝,
佐藤 紀子, 田口 敦子, 田村須賀子*, 永田 智子, 鳩野 洋子*, 三森 寧子

監 事 荒木田美香子, 宮崎美砂子*

事務局 筒井 愛, 折田 幸駿

(*印は欠席者)

IV. 議 事：

麻原理事長より、理事の過半数が出席していることから、定款第38条に則り、本理事会の成立が宣言された。

審議事項

1. 2023年度からの理事・監事候補者による懇談会議事録案の承認について(麻原理事長)資料1

2023年度からの理事・監事候補者による懇談会の議事録案の内容を確認し、これを承認した。

2. 2023年度理事会活動計画について

1) 理事会の活動方針、日程と予定議題について(麻原理事長・三森理事)資料2

麻原理事長より、2023～2024年度の活動方針が以下のとおり示された。

・日本地域看護学会の特徴の明確化

関連学会と協力し概念整理を行うとともに、「地域看護学」の学問としての特徴を明確化する。また、学会の取り組みや活動を通して、日本地域看護学会としての特徴を社会に向けて発信する。

・会員数増加への取り組み

ターゲットを明確にし、魅力ある活動を検討・実施していく。また、多くの会員に参加してもらえるような研修会・セミナー・学術集会の企画や学会誌の充実、委員会活動の促進を目指す。

また、三森理事より、2023～2024年度の理事会等の日程と主な予定議題について、資料を基に説明した。

2) 関連学会との概念整理の検討に関する体制について(麻原理事長・佐藤理事)資料3

地域看護学と公衆衛生看護学の概念整理を関連学会とともに開始することについて、6月25日、7月3日に打合せが行われ、本学会と日本公衆衛生看護学会に新たに日本在宅看護学会を加えた3学会による取り組みとする提案がなされた旨を報告した。今後、3学会による合同委員会の設置が予定されていることから、本学会より、河野副理事長、教育委員会委員長の佐藤理事、同副委員長の岡本理事の3名が委員候補者として推薦され、これを承認した。

また、2023年度、2024年度の活動計画について、資料を基に説明した。

・2023年度

3学会による合同委員会を発足する。看護学教育モデル・コア・カリキュラムの改定を見据え、教育の側面から概念整理が必要な事項を明確にし、検討・合意形成を図る。本学会より、2020年に作成した「看護学基礎教育で修得すべき地域看護の能力と卒業時到達目標、および目標に到達するための教育内容と方法(2020)」の内容を基に協議することについて、委員会に提案予定である。

・2024年度

2023年度の検討結果を踏まえ、各学会の看護領域の学問としての位置づけ、隣接領域の看護学との関係性を整理する。また、地域看護・公衆衛生看護・在宅看護の概念・用語等を広く活用できるよう整備する。

3) 第26回学術集会における会員報告会について(三森理事)資料4

2023年度会員報告会について、9月2日12:40～13:40に第26回学術集会第1会場にて実施する旨を確認し、役員の出席を呼びかけた。

また、資料はパワーポイントで用意することとし、準備を進める旨を説明した。その他、当日の進行と運営について確認し、会員報告会の司会は三森理事、表彰式の司会は岸副理事長が行うほか、受付と会場係は第26回・第27回学術集会事務局に選出を依頼することとした。

3. 委員会の委員と活動計画について（麻原理事長）資料5

各委員会の委員について候補者案を基に確認した。一部の委員に重複がみられるものの、本人の了承を得ていることから、7月22日付でこれを承認した。なお、委員の任期は役員の任期と同一期間とし、再任を妨げないものとする。

各委員会の活動計画について資料を基に確認した。

また、前期編集委員会において「論文投稿に関する不正行為防止のためのガイドライン」を作成したことを受け、本学会には利益相反や研究倫理に関する委員会がないことから、今後設置を検討してはどうかとの意見が出された。

1) 編集委員会（永田理事）

委員12名の体制となった。学会誌3号の発行を中心に活動を行う。

2) 研究活動推進委員会（大森理事）

委員7名の体制となった。委員会セミナーの開催、学会誌への委員会報告の掲載、これまでのオンラインセミナーのアーカイブ動画の整備等の活動を行う。

また、今年度のセミナーは、2024年3月9日にオンラインにて開催することとし、準備を開始している旨を報告した。

3) 広報委員会（麻原理事長）

委員7名の体制となった。HPの運営、広報活動による会員獲得、実践分野の看護職への調査・広報活動等の活動を行う。また、HPのSSL化および会員専用サイトの設置に向けて検討することとした。

4) 教育委員会（佐藤理事）

委員10名の体制となった。学会として取り組む関連学会との概念整理の検討に委員会として協力するほか、前期から進めている地域看護学を見える化する活用ツールの完成・公表、第27回学術集会でのワークショップの開催企画、「看護学基礎教育で修得すべき地域看護の能力と卒業時到達目標、および目標に到達するための教育内容と方法（2020）」の活用状況調査等の活動を行う。

5) 国際交流推進委員会（小西理事）

委員5名の体制となった。英文ニュースレターの発行、会員への国際的な研究交流・学術交流に関する情報提供等の活動を行う。また、ICCHNRは2024年度の実施を検討中である旨を報告した。

6) 表彰論文選考委員会（麻原理事長）

委員5名の体制となった。表彰論文の選考ならびに名誉会員候補者の選出等の活動を行う。

7) 災害支援のあり方検討委員会（石田理事）

委員7名の体制となった。自然災害やパンデミック等の健康危機に関わる情報や活動情報の収集、第27回学術集会でのワークショップの開催企画等の活動を行う。また、委員会の名称について検討し、必要に応じて2024年度から変更することとした。

8) 実践促進委員会（田口理事）

委員8名の体制となった。実践をサポートする委員会であるため、研究と実践とのつながりを意識しつつ、実践者のネットワークづくりを目的とした交流会の実施、理事会・委員会と連携した活動の検討、実践現場の会員の声を収集するための仕組みづくり等の活動を行う。

9) 次世代育成推進委員会（蔭山理事）

委員10名の体制となった。次世代を担う人材の育成、若手会員の研究実践活動を後押しすることを目的として、LINEオープンチャット「地域看護の次世代を考えるグループ（仮）」の開設・運営、YouTube配信の企画・実施、第27回学術集会でのワークショップの開催企画、地域看護に関連したショート動画の作成等の活動を行う。

4. 入退会者申請者について（三森理事）資料6、別添資料

入会申請者4人、退会申請者2人について資料を基に確認し、これを承認した。なお、入会申請者で推薦人がいない1人は荒木田監事を推薦人とする旨、退会申請者のうち年会費に未納がある者は事務局から請求する旨を確認した。

5. 第28回学術集会長について（麻原理事長）

2025年に開催される第28回学術集会の学術集会長について、石田理事に依頼する旨が提案され、これを承認した。会場は日本赤十字大学（東京都渋谷区）とし、今後、日程・テーマ等を検討することとした。

報告事項

1. 会員数について(三森理事)資料7

7月18日時点での会員数は、1,388人である旨を報告した。

また、会員の年代や性別、職種等の情報を学会活動に役立てていくことについて提案がなされ、次回理事会にて併せて確認することとした。

2. 第26回学術集会について(荒木田監事)

第26回学術集会(2023年9月2～3日/神奈川県川崎市)の進捗状況について、現時点での参加申込者数は約470人であり、昨年並みである旨を報告した。また、研究者向け・学生向けのプログラムが充実していることや、数年ぶりに一般演題の口頭発表の実施を予定していることなどを説明し、学部学生の参加促進や、SNSのフォロー等、役員への協力を呼びかけた。

3. 第27回学術集会について(大森理事)資料8

第27回学術集会(2024年6月29～30日/宮城県仙台市)の進捗状況について、資料を基に企画概要、ポスター案、プログラム等について報告した。テーマを「地域看護のソーシャルイノベーション;地域社会の包容力を高める看護の挑戦」と改め、副学術集会長に浦山美輪氏(東北大学病院副院長・看護部長)が就任した旨を報告した。

今後、理事会セミナー、ワークショップ、会員報告会等のプログラムを検討するが、複数の委員会がワークショップの開催を計画していることから、適宜調整することとした。

また、本学術集会が6月開催のため、理事会と社員総会を併せて行うかについて検討し、会期前日の6月28日にそれぞれ開催することとした。

2023年度第4回理事会議事録

I. 日 時: 2023年10月29日(日) 13:00～16:00

II. 会議形態: Zoomによるオンライン会議

配 信 元: 株式会社ワールドプランニング会議室(東京都新宿区神楽坂4-1-1)

III. 出席者: 理事長 麻原きよみ

副理事長 岸 恵美子, 河野あゆみ

理 事 秋山 正子*, 石田 千絵, 大森 純子, 岡本 玲子, 蔭山 正子*, 小西かおる*, 小林 真朝,
佐藤 紀子, 田口 敦子, 田村須賀子, 永田 智子, 鳩野 洋子, 三森 寧子

監 事 荒木田美香子, 宮崎美砂子

事務局 筒井 愛, 折田 幸駿

(*印は欠席者)

IV. 議 事:

麻原理事長より、理事の過半数が出席していることから、定款第38条に則り、本理事会の成立が宣言された。

審議事項

1. 2023年度第3回理事会議事録案の承認について(麻原理事長)資料1

2023年度第3回理事会議事録案の内容を確認し、誤字1か所を修正したうえでこれを承認した。

2. 個人情報取扱規程の整備について(河野理事)資料2

JANAより加盟学協会へ個人情報を適切に取り扱うための規程を整備する旨の通達があったことから、モデル規程を基に本学会の規程案を作成した。本学会における事務取扱責任者は副理事長とすること(第4条第2項)等を確認し、本日付で個人情報取扱規程を承認した。

3. 第27回学術集会 理事会セミナーの企画について(麻原理事長)資料3

第27回学術集会における理事会セミナーについて、「地域看護学・公衆衛生看護学・在宅看護学の看護基礎教育の今後に向けて」をテーマに、本学会・日本公衆衛生看護学会・日本在宅看護学会の3学会によるシンポジウムを企画することが提案され、これを承認した。本学会のシンポジストは教育委員会委員長の佐藤理事、また、全体の司会は河野副理事長が担当することとした。

4. HPの改修について(田村理事)資料4

HPの改修について、広報委員会からワールドプランニングとコアネットの2社に、セキュリティ強化(SSL化)、スマートフォン

ン対応改善、会員専用サイトの構築、年会費のオンライン決済等についてそれぞれ見積もりを取った旨を資料を基に説明した。検討の結果、特に緊急性が高いのはセキュリティ強化であることから、スマートフォン対応改善を併せた2点を現在の業務委託先であるワールドプランニングに依頼し、早急に対応することとした。

会員専用サイトの構築については、各委員会に掲載内容の要望を再度確認するほか、会員専用サイト内で会員限定にする項目と、サイト外のHP上で学会から広く社会へ公開すべき項目とを精査すべきとの意見も踏まえて、継続して検討することとした。

5. 入退会者申請者について (三森理事) 資料5, 入会申請書

入会申請者10人、退会申請者12人について資料を基に確認し、これを承認した。

報告事項

1. 会員数について (三森理事) 資料6

10月24日時点での会員数は、1,397人である旨を報告した。

また、会員の構成について資料を基に説明し、約75%の会員が教育・研究機関に所属していること、年代は50歳代が最も多いこと等を報告した。

2. 第26回学術集会について (荒木田監事) 資料7

第26回学術集会(2023年9月2～3日/神奈川県川崎市)のアンケートには141件の回答があり、概ね好評であった旨を報告した。本学術集会では一般演題の共同発表者は非会員でも可としたため演題数は伸びたが、会員獲得に繋がったかについては検証が必要であることや、地域看護にはさまざまな領域が含まれることを意識したプログラム構成ではあったものの、今後、より多様性をアピールできるとよい等の課題が示された。

また、収支決算書の概算が示され、約30万円の黒字を見込んでいる旨を報告した。

その他、村木厚子氏(津田塾大学客員教授)の市民公開講座がNHKのニュースに取り上げられた旨を併せて報告した。

3. 第27回学術集会について (大森理事) 資料8

第27回学術集会の進捗について、チラシ、開催案内冊子、プログラム案を基に説明した。2024年6月29～30日のAER(仙台市)での現地開催およびライブ配信(一般演題の口演とワークショップのみ)、8月末までのオンデマンド配信のハイブリッド開催とする旨を報告した。

一般演題およびワークショップの登録期間は2024年1月15日～3月15日までとし、延長は1回/1週間程度を予定しているほか、ワークショップは10,000円の開催費用を申し受けることとした旨を報告した。また、一般演題の共同発表者は非会員でも可とするが、学術集会への参加登録の要否については企画委員会で検討することとした。なお、発表者ならびに世話人の資格については、学術集会長の意向により毎回決定する旨を改めて確認した。

その他、学術集会の告知のタイミングについて検討し、当該年度の学術集会の参加申込期間の終了後に、次年度の学術集会の告知を開始することとした。

4. 委員会報告について

1) 編集委員会 (永田理事) 資料9

第26回学術集会会期中の9月3日に2023年度拡大編集委員会を開催し、編集委員・査読委員35名の出席があった旨、大澤真奈美氏(群馬県立県民健康科学大学)および本田光氏(札幌市立大学)に優秀査読者賞を授与した旨を報告した。

また、10月6日に第2回委員会を開催し、拡大編集委員会で意見の挙がった英文投稿やエディトリアルキックの実施等の事項について検討中である旨を報告した。特に、投稿者の資格および投稿料の見直しの2点については、具体的の方針を示し、次回理事会にて検討することとした。

2) 研究活動推進委員会 (大森理事) 資料10

2023年度研究セミナーの開催に向けて、チラシ案を基に報告した。「文化心理学から生まれた現象や経験のプロセスをとらえる質的研究手法: 複線経路等至性アプローチ (TEA) とモデリング (TEM) の理論と実際を学ぶ」をテーマに、理論編「TEAとTEMの理論的基盤」は安田裕子氏(立命館大学大学院人間科学研究科教授)、実践編「地域看護研究の実例紹介」は小路浩子氏(神戸女子大学看護学部准教授)に講演依頼を行った。日程は、2024年3月9日13:30～15:30にライブ配信での講演・質疑応答を行い、その後、24日までの期間でオンデマンド配信を実施することとし、1月15日からの参加受付開始に向けて、会員へチラシを郵送する旨を報告した。

また、前年度のセミナーで名誉会員より参加申込があったことを受け、今後も招待枠ではなく、会員としての参加を受け付ける旨を改めて確認した。

3) 広報委員会(田村理事)

2024年2～3月の期間で、約800か所の地域包括支援センターに所属する看護職・介護福祉職・関係職員を対象に、アンケート調査および第27回学術集会の広報案内を実施予定である旨を報告した。

4) 教育委員会(佐藤理事) 資料11

8月3日に第2回委員会、10月19日に第3回委員会を実施し、地域看護関連学会合同委員会へ参画し課題に取り組んでいる旨、地域看護学教授のための活用ツールの完成を目指す旨を報告した。

第1回合同委員会(9月11日開催)では、本学会より「地域看護学の定義(2014, 2019)の対比」「看護学基礎教育で修得すべき地域看護の能力と卒業時到達目標、および目標に到達するための教育内容と方法(2020)」を提示しての検討を3学会で行い、第2回合同委員会(12月4日開催予定)では、日本公衆衛生看護学会・日本在宅看護学会からも定義を示してもらい、①在宅看護学、地域看護学、公衆衛生看護学の定義、②学士課程における看護師養成のために必要な共通の教育内容について検討予定である旨を報告した。

教育委員会では、第2回合同委員会に向けて、地域看護学の学問としての位置づけの説明や、「再定義」「リサーチアジェンダ24」「指定規則」と地域看護学の対象とするものが異なるため、整理を進めている。

5) 国際交流推進委員会(麻原理事長)

英文ニュースレター No.23の作成準備中である旨を報告した。

6) 表彰論文選考委員会(鳩野理事)

表彰論文の選考ならびに名誉会員候補者の選出に向けて、準備中である旨を報告した。

7) 災害支援のあり方検討委員会(石田理事)

委員会を1回開催した旨を報告した。

8) 実践促進委員会(田口理事) 資料12

委員会の活動目的について、地域看護学の実践者と研究者の情報交換や協働促進を行う内容に見直すこととした旨を資料を基に報告した。

また、第27回学術集会にて「実践者と研究者の好発協働事例紹介」をテーマにワークショップを実施することとし、準備を進めている旨を併せて報告した。

9) 次世代育成推進委員会(麻原理事長) 資料13

以下の項目について、資料を基に報告した。

(1) 8月24日に第1回委員会を開催した。

(2) 第26回学術集会にてワークショップ「『よろず相談会』～キャリア、研究、実践など日頃のモヤモヤを共有しませんか?～」を開催し、約20名の参加があった。

(3) LINEオープンチャット「地域看護の次世代を考えるグループ」を開設し、10月13日時点でメンバーが34名となり意見交換を行っている。

(4) 11月以降に計3回のYouTube配信(30分程度/1回)を行うこととし、準備を進めている。

10) 地域看護関連学会合同委員会(河野理事) 資料14

地域における看護の隣接領域における概念整理を行うことを受け、本学会・日本公衆衛生看護学会・日本在宅看護学会の3学会による合同委員会を立ち上げた旨を報告した。9月11日に第1回委員会、12月4日に第2回委員会を開催予定である。

今後、幹事となる学会を年度ごとに定めることとなり、2023年度は本学会が幹事学会を務め、構成員は以下のとおりである。

日本地域看護学会：佐藤紀子氏(教育委員会委員長)、岡本玲子氏(同副委員長)、河野あゆみ氏(副理事長)

日本公衆衛生看護学会：岩本里織氏(教育委員会委員長)、岸恵美子氏(同副委員長)

日本在宅看護学会：清水準一氏(副理事長)、小野若菜子氏(理事)

5. 2023年度会員報告会について(三森理事) 資料15

第26回学術集会会期中の9月2日に開催した2023年度会員報告会・表彰式について、記録案を確認した。

2023年度第5回理事会議事録

I. 日 時：2024年2月4日(日) 13:00～16:30

II. 会議形態：Zoomによるオンライン会議

配信元：株式会社ワールドプランニング会議室（東京都新宿区神楽坂4-1-1）

III. 出席者：理事長 麻原きよみ

副理事長 岸 恵美子, 河野あゆみ

理 事 秋山 正子*, 石田 千絵, 大森 純子, 岡本 玲子, 蔭山 正子, 小西かおる, 小林 真朝,
佐藤 紀子, 田口 敦子, 田村須賀子, 永田 智子, 鳩野 洋子, 三森 寧子

監 事 荒木田美香子, 宮崎美砂子

事務局 筒井 愛, 折田 幸駿

(*印は欠席者)

IV. 議 事：

麻原理事長より、理事の過半数が出席していることから、定款第38条に則り、本理事会の成立が宣言された。

審議事項

1. 2023年度第4回理事会議事録案の承認について(麻原理事長)資料1

2023年度第4回理事会議事録案の内容を確認し、これを承認した。

2. 地域で展開する看護の概念整理について(河野・佐藤理事)資料2

地域看護関連学会合同委員会および教育委員会で取り組んでいる、地域看護、公衆衛生看護、在宅看護の位置づけについて、「地域で展開する看護実践 概念整理」「地域で展開する看護と看護基礎教育の範囲」「各学会の学問分野の範囲」の検討過程案を基に説明した。理事会での意見を受け、引き続き検討することとした。

3. 令和6年能登半島地震への対応について(麻原理事長)

令和6年能登半島地震の発災を受け、HPへ見舞文を掲載したほか、災害支援のあり方検討委員会委員長の石田理事を中心に「災害支援の情報提供サイト」を設置した旨を報告した。

また、被災地の自治体の保健師を支援する目的で、厚生労働省保健指導室室長と、本学会・日本公衆衛生看護学会・全国保健師教育機関協議会の役員とで話し合いの機会を設けた(本学会からは麻原理事長・河野副理事長・石田理事が出席)。その後、さらに、石川県立看護大学・金沢大学・公立小松大学とともに、共同支援が可能かについて検討した旨を報告した。受け入れ態勢が整っていない状況から現段階では実質的な支援には至っていないが、今後、要請があった際には、学会として協力していく方針である旨を確認した。

4. 令和6年能登半島地震被災会員の会費免除について(麻原理事長)資料3

令和6年能登半島地震により被災した会員の2024年度の年会費を免除することについて、資料を基に提案し、これを承認した。対象は災害救助法の適用地域である新潟、富山、石川、福井に居住または所属先のある者で、申請書を提出し、理事会で審査する(罹災証明書等の提出は求めない)。当該地域の会員は現時点では88名であるが、2024年度の年会費請求時の送付状、HP、メンバーリングリストにて全会員に案内することとした。

また、本対応は令和6年能登半島地震に限り適用することとし、今後起こり得る、激甚災害、特定非常災害等には影響しない旨を確認した。

5. 理事会企画セミナーについて(麻原理事長)資料4

第27回学術集会における理事会企画セミナーの詳細について、資料を基に説明し、以下のとおりこれを承認した。

テ ー マ：「地域看護学・公衆衛生看護学・在宅看護学の看護基礎教育の今後に向けて」

日 時：2024年6月29日(土) 13:30～14:50(80分)

演 者：日本地域看護学会 佐藤紀子理事

日本公衆衛生看護学会 岩本里織氏

日本在宅看護学会 小野若菜子氏

趣旨説明：麻原きよみ理事長

進 行：岸恵美子副理事長・河野あゆみ副理事長

構 成：話題提供(15分×3学会) + 全体討議・まとめ(30分)

6. HPの改変について(田村理事)資料5

前回理事会での決定を受けて、学会HPのセキュリティ強化(SSL化)、スマートフォン対応改善を行った旨を報告した。また、継続審議となっていた、会員専用サイトの構築、年会費のオンライン決済の導入については、費用面と安全面からも現在会員管理を委託しているワールドプランニングで一括して行う方が望ましい旨を見積書を基に説明し、これを承認した。なお、年会費のオンライン決済については、支払い方法に新たにクレジットカード決済を取り入れることとし、併せて承認した。その他、HPの全体的な構成についても広報委員会を中心に整理・見直しを進めることとした。

7. 次世代育成推進委員会の動画公開について(蔭山理事)資料6

次世代育成推進委員会より、ショート動画の公開に向けて資料を基に説明し、動画の内容や作成時の取り決め等を確認し、これを承認した。また、著作権の帰属を明確にした方がよいとの意見を受け、確認したうえで動画を公開することとした。

8. 2024・2025年度事業計画案について(麻原理事長)資料7

2024・2025年度事業計画案について資料を基に確認した。「地域看護学の再定義」としている箇所を「地域看護学の定義」に修正することとし、これを承認した。

9. 2024年度予算案について(小林理事)資料8

2024年度予算案について、資料を基に確認した。委員会活動費は今年度より内訳を示したうえでの予算申請を各委員会委員長に依頼している旨、役員選挙実施費用、HP改修にかかる費用を計上している旨を報告した。また、交通・宿泊費について、近年、社員総会は6月、学術集会は8・9月の開催が続いていたこともあり、代議員の社員総会への参加促進のために旅費の支給を行っていたが、2024年度社員総会は第27回学術集会に合わせて仙台市にて実施することから、種々検討し、旅費の支給は行わないこととした。学術集会に伴い開催される諸会議の旅費も同様とする。次回理事会において予算案全体を再度確認し、2024年度社員総会に諮ることとした。

10. 入退会者申請者および年会費滞納者について(三森理事)資料9, 入会申請書

入会申請者20人、退会申請者26人について資料を基に確認し、これを承認した。また、年会費滞納者について、2年滞納の12人は会員資格の継続を認め、引き続き年会費を請求することとし、3年滞納の14人は年度内に納付がない場合には退会手続きを取ることとし、これを承認した。

11. その他

1) 第29回学術集会について(麻原理事長)

2026年に開催される第29回学術集会について、佐藤紀子理事に学術集会会長就任を打診している旨を報告した。

報告事項

1. 会員数について(三森理事)資料10

1月25日時点での会員数は、1,409人である旨を報告した。

2. 第26回学術集会について(荒木田監事)資料11

第26回学術集会(2023年9月2～3日/神奈川県川崎市)の1月21日付の収支決算書(概算)を示し、会計の締め作業を行っている旨を報告した。

3. 第27回学術集会について(大森理事)資料12

第27回学術集会(2024年6月29～30日/宮城県仙台市)の進捗について、タイムテーブル、チラシ、開催案内冊子を基に説明した。開催方法について、メインプログラムは現地開催・オンデマンド配信に加え、ライブ配信も実施する形式に変更した旨、一般演題の発表者資格について企画委員会で検討した結果、共同発表者は非会員でも可・参加登録不要とした旨、懇親会は会場内でプログラムの一部として実施予定である旨を報告した。また、学会での令和6年能登半島地震への対応を受けて、学術集会についても相談があった場合は柔軟に対応することとした。

4. 2023年度事業報告(全体報告)について(三森理事)資料13

2023年度の事業について、事業報告書案を基に確認した。年度内に予定している活動について追記する等、全体を再度確認し、2024年度社員総会に諮ることとした。

5. 委員会報告について

1) 編集委員会(永田理事)資料14-1, 当日資料

2月9日に開催する第3回委員会にて、投稿論文の共著者は非会員でも可とするか、投稿料を撤廃して掲載料を徴収してはどうか、原稿種別の見直し、英文の投稿規程の整備等について検討予定である旨を報告した。

- 2) 研究活動推進委員会(大森理事)資料14-2
 3月9日に開催予定の2023年度研究セミナーの受付を開始している旨を報告した。また、これまで講師には謝金のほかにお菓子の送付を行っていたが、今後は謝金のみとすることとした。
- 3) 広報委員会(田村理事)資料14-3
 東北地方の地域包括支援センター751か所へ、アンケート調査依頼および第27回学術集会のチラシを送付した旨を報告した。調査期間は2月10日～3月20日までで、郵送料の値上げに伴い、Webでの回答を依頼している。
- 4) 教育委員会(佐藤理事)資料14-4
 教育委員会の活動とともに、地域看護関連学会合同委員会へ参画し、在宅看護学、地域看護学、公衆衛生看護学の言語化と関係性、学士課程における看護師養成のために必要な地域看護の教育内容、モデルコアカリ案への提案について検討を重ねている旨を報告した。
 また、前期委員会より継続して取り組んできた地域看護学教授のための活用ツールについては、完成間近であったものの、合同委員会の検討結果を踏まえて精査したうえで完成・公開することとした旨を併せて報告した。
- 5) 国際交流推進委員会(小西理事)資料14-5
 英文ニュースレター No.23の発行に向けて、特集テーマを「地域看護学の実践・研究におけるPHR(Personal Health Record)の利活用の現状と展望」とし、執筆依頼を行っている旨を報告した。
 また、WANSの理事長選出選挙があり、加盟している20団体中、本学会を含めた14票の獲得により現理事長が続投となった旨、WANS 2024の詳細が分かり次第、会員へ案内予定である旨を報告した。
- 6) 表彰論文選考委員会(鳩野理事)資料14-6
 メール審議の結果に基づき、今年度より、委員会で論文賞候補論文の選定後に代議員へ投票を依頼する方法で表彰論文の選考を実施予定である旨を報告した。また、表彰論文の決定後、表彰にかかる費用は委員会活動費ではなく、表彰費から支出している旨を改めて確認した。
- 7) 災害支援のあり方検討委員会(石田理事)資料14-7
 令和6年能登半島地震の発生により、HPにて「災害支援の情報提供サイト」を設置・運用している旨を報告した。
- 8) 実践促進委員会(田口理事)資料14-8
 第27回学術集会にて実施予定のワークショップ「実践者と研究者のよりよい共同研究のために」の準備を進めている旨を報告した。
- 9) 次世代育成推進委員会(蔭山理事)資料14-9
 2月14日に実施予定のYouTube配信、今後公開するショート動画の作成に向けて、準備を進める旨を報告した。
- 10) 地域看護関連学会合同委員会(河野理事)資料14-10
 幹事学会として計4回の会議を運営し、在宅看護学、地域看護学、公衆衛生看護学の位置づけや、「学士課程における看護師養成に必要な地域看護関連教育内容」について、3学会で検討を重ねている旨を報告した。
6. 2023年度中間決算について(小林理事)資料15
 1月31日時点での2023年度取支の中間報告について、資料を基に報告した。
 また、前期理事会からの引継事項であった口座の整理を進めている旨を報告した。そのうち、将来事業運営費を管理していた積立金口座は2023年度をもって一旦解約し、残金を一般会計の本部口座に移すことが提案され、これを承認した。
 なお、宮崎監事より、これまで本学会では、選挙運営費(廃止)、日韓地域看護学会共同学術集会運営費(廃止)、将来事業運営費の3つの積立金を設け、将来事業運営費は10周年・20周年記念事業の運営費の一部として使用してきた経緯が説明された。口座は整理するものの、今後の将来事業構想について、理事長、副理事長を中心に理事会で引き続き検討することとした。
 また、正味財産が増えていることから、預金先の金融機関を分割する等、ペイオフ対策を進めていくこととした。
7. 全公連2023年度学術集会における講演について(麻原理事長)資料16
 2024年3月16・17日に開催される「2023年度 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会 学術集会」において、河野副理事長が「日本地域看護関連3学会の取り組みと本会の人材育成の方向性」をテーマに講演する旨を報告した。
8. 会員増のための対策についての意見交換(麻原理事長)
 会員増のための対策について、意見交換を行った。主な意見として、入会金・投稿料の見直し、ユース会員制度の広報、若手会員の理事会・委員会への登用や表彰制度の設置、学術集会での他領域とのコラボレーションや、研究者と実践者の協働企画の実施、CNS、CN向けのセミナー等の実施、新任の教員や研究者のための教材作成等が挙げられた。

9. その他

次回理事会について、2024年5月11日(土)9:00～12:00に実施することとした。

2024年度第1回理事会議事録

I. 日 時：2024年5月11日(土)9:00～12:00

II. 会議形態：Zoomによるオンライン会議

配 信 元：株式会社ワールドプランニング会議室(東京都新宿区神楽坂4-1-1)

III. 出席者：理事長 麻原きよみ

副理事長 岸 恵美子, 河野あゆみ

理 事 秋山 正子*, 石田 千絵, 大森 純子, 岡本 玲子, 蔭山 正子, 小西かおる, 小林 真朝,
佐藤 紀子, 田口 敦子, 田村須賀子, 永田 智子, 鳩野 洋子, 三森 寧子

監 事 荒木田美香子, 宮崎美砂子

事務局 筒井 愛, 折田 幸駿

(*印は欠席者)

IV. 議 事：

麻原理事長より、理事の過半数が出席していることから、定款第38条に則り、本理事会の成立が宣言された。

審議事項

1. 2023年度第5回理事会議事録案の承認について(麻原理事長)資料1

2023年度第5回理事会議事録案の内容を確認し、これを承認した。

2. 2024年度社員総会について(麻原理事長・三森理事)資料2

2024年度社員総会は、6月28日(金)17:00～18:00に、TKPガーデンシティ PREMIUM 仙台西口(宮城県仙台市)にて実施する旨を報告した。開催方法については、事前に書面にて決議を取ったうえで、当日、対面で議決結果の確認と承認を行うこととした。議長は麻原理事長、司会は岸副理事長、議事録署名人は麻原議長および三森理事が務めるほか、地域看護関連学会合同委員会委員長の河野理事、表彰論文選考委員会委員長の鳩野理事が欠席のため、代わりに理事長より委員会報告を行うこととした。

また、社員総会および学術集会に伴い開催される諸会議について、出席する会員の旅費の支給は原則行わない旨を改めて確認した。

その他、対面の社員総会に出席する社員があまり多くないことから、次年度はWeb開催とする旨の提案がなされ、これを承認した。

3. 2024年度会員報告会・表彰式について(三森理事)

2024年度会員報告会・表彰式は、6月29日(土)12:30～13:20に、第27回学術集会の会場において実施する旨を報告した。

4. 2023年度事業報告について(三森理事)資料3-1,2

2023年度の事業について、事業報告書案(学会全体および委員会活動)を基に確認した。経年会員数はこれまでに引き続き前年度比99%で推移している旨を報告したほか、論文賞の決定や諸活動について追記したうえで、2024年度社員総会に諮ることとした。

また、委員会活動報告書の項目が統一されていないことから、総務理事にて新たな書式を作成し、活動方針(目的)、活動報告、次年度の活動計画の項目ごとに記載する旨を決定した。

5. 2023年度決算案について(小林理事)資料4, 当日資料

2023年度決算案について、収支計算書・財産目録・貸借対照表を基に確認した。積立金口座は解約して残金を一般会計の本部口座に移したほか、ペイオフ対策として、一般会計の預金先を分割した旨を報告した。

また、2016～2019年度の次期繰越金と年会費納入率の推移について、資料を基に説明した。次期繰越金は、2019年度15,182,806円に対し、2023年度は32,828,872円と2倍以上に増えていて、理由としてはコロナ禍で会議等がオンライン化したことにより、会議費や交通費等の計上がなかったことが挙げられる。なお、年会費納入率は2019年度94.0%に対し、2023年度94.4%であり、大きな増減はみられなかった。

6. 2023年度監査について（荒木田・宮崎監事）

5月8日に2023年度の業務および会計の監査をWeb会議にて実施し、適切な活動と管理がされていることを確認した旨を報告した。

7. 2024・2025年度事業計画案について（理事）資料5

2024・2025年度事業計画案について、資料を基に確認した。2025年度の計画を「16. 関連学会との連携による地域看護学領域の概念および教育等に関する検討を行う」に修正したうえで、これを承認した。

8. 2024年度予算案について（小林理事）資料6

2024年度予算案について、資料を基に確認し、これを承認した。

9. 投稿規程の改定案・英訳案について（永田理事）資料7-1,2

投稿規程の改定案について、資料を基に検討し、本日付でこれを承認した。主な修正点は、共著者は非会員でも可とする、論文種別のうち研究報告を取り止める、投稿料を撤廃し非会員の著者が含まれる場合には掲載料を徴収する等であり、運用の時期は編集委員会で決定することとした。

10. 表彰論文および名誉会員候補者の決定について（鳩野理事）資料8

表彰論文選考委員会にて選考した。2023年度表彰論文ならびに名誉会員候補者について、資料を基に確認し、原案どおりこれを承認した。論文賞は、今年度より、代議員の負担軽減と投票率を上げることを目的に、第25巻第1～3号に掲載された16論文を委員の投票により8論文に絞ったうえで、代議員による投票を行った旨を報告した。投票数は40名で投票率は55%であった。また、名誉会員候補者については、村嶋幸代氏が推薦され、これを承認した。

1) 表彰論文（優秀論文1編、奨励論文2編）

(1) 優秀論文

タイトル：男性高齢者の社会活動への参加要因に関する研究（原著）

著者：森永朗子・原田春美・緒方久美子・兼岡秀俊（敬称略）

巻号：第25巻第1号，4-11，2022

(2) 奨励論文1

タイトル：全国市区町村における災害時の共助を意図した平常時の保健師活動（研究報告）

著者：細谷紀子・佐藤紀子・杉本健太郎・雨宮有子・泰羅万純（敬称略）

巻号：第25巻第2号，4-12，2022

(3) 奨励論文2

タイトル：独居高齢者の低栄養の高リスクと身体的・心理社会的健康との関連（研究報告）

著者：廣地彩香・上野昌江・大川聡子・根来佐由美（敬称略）

巻号：第25巻第1号，31-39，2022

2) 名誉会員候補者（1名）

氏名：村嶋 幸代氏（湘南医療大学大学院）

11. 次世代育成推進委員会委員の増員について（藤山理事）資料9

次世代育成推進委員会の活動の増加に伴う委員増員の要望を受け、新たに寺本健太氏（晴海おとしより相談センター）を任命することとし、これを承認した。

12. 災害支援のあり方検討委員会の名称変更について（石田理事）資料10

災害支援のあり方の検討にとどまらず、健康で安全な地域社会の構築のために包括的な支援を検討する、という活動目的に合う新たな委員会名を検討した旨を報告した。2024年度より「健康危機支援委員会」へ名称を変更する旨の提案があり、これを承認した。

13. 第29回学術集会の日程と会場について（佐藤理事）

第29回学術集会は、2026年9月5日（土）～6日（日）の会期で幕張メッセ（千葉県千葉市）にて開催することが提案され、これを承認した。会場費と運営費が高額であることから、今後、開催方法等を工夫していく旨を併せて報告した。

14. 入退会者申請者について（三森理事）資料11

入会申請者82人、退会申請者86人（2023年度退会84人，2024年度退会2名）について資料を基に確認し、これを承認した。

15. その他

1) 会員増のための対策について(麻原理事長)

前回理事会にて意見交換を行った会員増のための対策について、入会金を見直してはどうかとの意見があり検討したが、入会金の撤廃が直接入会者数の増加にはつながらないと思われることから入会金は据え置くこととした。ただし、入会申請時に正会員1名からの推薦を受けるプロセスを取り止め、迅速に申請ができるよう変更することとした。

2) 選挙管理委員会(麻原理事長)

今年度、役員選挙を開催することから、選挙管理委員会委員として岸副理事長、石田理事が推薦され、これを承認した。

報告事項

1. 会員数について(三森理事)資料12

5月1日時点での会員数は、1,373人である旨を報告した。

2. 第27回学術集会について(大森理事)資料13

プログラム、企業協賛、助成金、広報協力先一覧等を基に進捗状況を説明した。5月8日時点の登録数は、演題126件(口演62件、示説64件)、ワークショップ9件(委員会企画3件、その他6件)、前期参加登録339名(会員202名、非会員123名、学生14名)である旨を報告した。また、茶話会の詳細を案内したほか、予め選出された優秀演題賞6演題を閉会式にて表彰する旨を新たに報告した。

3. 第28回学術集会について(石田理事)

第28回学術集会の会期・会場・テーマについて、以下のとおり報告した。

会 期：2025年9月6日(土)～7日(日)

会 場：日本赤十字看護大学(東京都渋谷区)

テーマ：「地域共生社会のこれから ～全ての人がつながりあう社会をつくる～」

4. 委員会報告について

1) 編集委員会(永田理事)資料14

2月9日に第3回委員会を開催し、投稿規程の改定案、英文の投稿規程案を作成した旨を報告した。

2) 研究活動推進委員会(大森理事)資料15

2023年度委員会研究セミナー(ライブ配信：3月9日/オンデマンド配信：3月11～24日)について、資料を基に実施報告を行った。参加申込は168名(会員146名、非会員8名、学生・院生14名)であり、そのうちライブ配信の参加者数は64名、オンデマンド配信の視聴者は164名であった。また、アンケート結果も概ね良好であった旨を報告した。

また、2024年度は過去のセミナーのアーカイブ動画の掲載も行う予定である旨を併せて報告した。

3) 広報委員会(田村理事)

東北地方の地域包括支援センター751か所に対して行ったアンケート調査の結果について、30件の回答があった旨を報告した(回収率4.3%)。在宅医療を担う看護職の役割の重要性、地域づくり、ソーシャルキャピタル等への関心が高いことや、学術集会に参加時の動機として、地域包括ケアに関する最新情報や方法・評価のヒントを得たい等の回答が寄せられたことから、第28回学術集会に活用していくこととした。

4) 教育委員会(佐藤理事)

地域看護関連学会合同委員会とともにし、在宅看護学、地域看護学、公衆衛生看護学の位置づけや、学士課程における教育内容等について検討を続けている旨を報告した。また、第27回学術集会理事会企画セミナーでは、これまでの経緯の説明を含めて話題提供を行う旨を報告した。

5) 国際交流推進委員会(小西理事)

WANS 2024の査読者として、委員の大川聡子氏と山本なつ紀氏の2名が協力した旨を報告した。また、2025年に開催予定のICCHNRの詳細が分かり次第、会員へ案内予定である旨を併せて報告した。

6) 表彰論文選考委員会(鳩野理事)

論文賞の選考ならびに名誉会員候補者の検討を行った旨を報告した。また、本学会誌の投稿論文の約半数が修士論文という特徴があることから、今後、学位論文に対する表彰や、若手研究者や学部学生に対する表彰について検討予定である旨を併せて報告した。

- 7) 災害支援のあり方検討委員会(石田理事) 資料16
3月8～10日に、令和6年能登半島地震の被災地への現地調査を行った旨、調査結果を基に第27回学術集會にてワークショップを実施予定である旨を報告した。
- 8) 実践促進委員会(田口理事)
第27回学術集會にて実施予定のワークショップの準備を進めている旨を報告した。
- 9) 次世代育成推進委員会(藍山理事)
2月14日に第3回YouTube配信「頑張りすぎず、ゆるやかな協働もあっていい」を行った旨、ショート動画6本を公開した旨、3月21日に開催した勉強会「第1回メタバースの基礎的知識」に23名の参加があった旨を報告した。また、勉強会開催後、55名に対して公開した動画に参加者が映り込んでいたため、関係者間で協議のうえ、映り込みのないよう編集対応を行った旨を併せて報告した。
- 10) 地域看護関連学会合同委員会(理事) 資料17
3月27日に第5回委員会を開催し、継続して検討中の3つの学問の概念整理と教育内容の作成に関する意見交換、および、第27回学術集會で実施する理事会企画セミナーの構成準備を行った旨を報告した。
また、JANPUモデルコアカリキュラム連絡調整委員会から依頼を受け取り組んでいる「地域社会における健康支援」に関する教育要素案の整理について、資料を基に説明し、追加の依頼に対しても協議しつつ進めている旨を併せて報告した。
5. 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会について
- 1) 2023年度第2回総会・学術集會(麻原理事長・河野理事) 資料18
3月16日に開催された2023年度第2回総会に、三森理事が出席した旨、また、翌17日に開催された学術集會において、河野副理事長が「日本地域看護関連3学会の取り組みと本会の人材育成の方向性」をテーマに講演した旨を抄録を基に報告した。
- 2) 2024年度第1回総会(麻原理事長) 資料19
5月25日にWeb開催される2024年度第1回総会に、麻原理事長が出席予定である旨を報告した。
6. その他
次回理事会は10月26日(土)9:00～12:00に開催することとした。

2024年度社員総会議事録

- I. 日 時：2024年6月28日(金)17:00～18:00
- II. 会議形態：TKPガーデンシティ PREMIUM 仙台西口「カンファレンスルーム7D」
(宮城県仙台市青葉区花京院1-2-15 ソララプラザ)
- II. 社員数：総社員数：68人
議決権行使書：26人
委任状：33人
未回答：9人
会場出席者：15人
- IV. 議 事：
1. 社員総会の成立について
定款第19条「社員総会の決議は、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席社員の過半数をもって行う」に則り、本社員総会の成立が宣言された。
なお、本社員総会は、6月1～12日までの期間において、社員が事前に提出した議決権行使書・委任状に基づき、6月28日に議決結果の確認と承認、資料の説明、質疑応答を行う形式で実施する旨を説明した。
2. 議事録署名人の決定
定款第24条「社員総会の議事については、法人法第57条の規定に基づき、議事録を作成し、議長及び出席理事が署名又は記名押印しなければならない」に則り、麻原議長ならびに三森理事が務めることとした。

3. 議案の承認

- 1) 第1号議案：2023年度事業報告について (賛成：59人, 否決：0人)【可決】
- 2) 第2号議案：2023年度収支決算について (賛成：59人, 否決：0人)【可決】
- 3) 第3号議案：2023年度監査報告について (賛成：59人, 否決：0人)【可決】
- 4) 第4号議案：2024・2025年度事業計画について (賛成：59人, 否決：0人)【可決】
- 5) 第5号議案：2024年度収支予算について (賛成：59人, 否決：0人)【可決】
- 6) 第6号議案：名誉会員の推薦について (賛成：59人, 否決：0人)【可決】

定款第19条第1項「社員総会の決議は、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席社員の過半数をもって行う」に則り、第1～6号までのすべての議案は、社員59人の出席・賛成が得られたことから可決された。

4. 報告事項

- ・第27回学術集会について、大森純子学術集會長（東北大学大学院）より、2024年6月29～30日の会期で、AER（宮城県仙台市）およびWeb配信のハイブリッド形式にて開催する旨を報告した。
- ・第29回学術集会について、石田千絵学術集會長（日本赤十字看護大学）より、2025年9月6～7日の会期で、日本赤十字看護大学（東京都渋谷区）にて開催を予定している旨を報告した。

5. 意見交換

社員より、以下の意見があり、今後対応していくこととした。

- ・[第1号議案：2023年度事業報告について]

地域看護学、公衆衛生看護学、在宅看護学の概念整理について、関連学会と連携して地域看護関連学会合同委員会を立ち上げる等、積極的に検討されている。今後、さらなる発展のために、社員である代議員への周知があるとなおよいのではないか。